

## 財務情報

### Contents

- 32 経営成績および財政状態に関する分析
- 36 事業等のリスク
- 38 11年間の要約財務データ
- 40 連結貸借対照表
- 42 連結損益計算書
- 43 連結株主資本等変動計算書
- 44 連結キャッシュ・フロー計算書
- 45 連結財務諸表注記
- 59 内部統制報告書
- 60 独立監査人の監査報告書

# 経営成績および財政状態に関する分析

## 経営成績

### ■ 売上高

参天製薬グループの販売部門別売上高は医療用医薬品、一般用医薬品、医療機器およびその他の4つの部門で構成されています。主に為替の影響により、主力事業である医療用医薬品および一般用医薬品が減少したことから、前期比1.7%減の1,016億19百万円となりました。

#### 医療用医薬品

参天製薬が取り扱う医療用医薬品は眼科薬、抗リウマチ薬、その他医薬品があります。当期の医療用医薬品の売上高は、眼科薬がわずかに減少したことにより、前期比0.8%減の945億38百万円、売上構成比では93.0%となりました。

##### ● 眼科薬

国内医療用眼科薬の売上高は、当社製品で平均3%台半ばの薬価改定の影響を受けましたが、医療施設ごとの潜在ニーズとその変化を的確に捉えた医薬情報提供などの普及促進活動を展開したことから、国内医療用眼科薬の売上高は前期比0.1%増の723億57百万円となりました。

海外における医療用眼科薬の売上高は、円換算ペースで前期比7.4%減の121億31百万円となりました。欧州では、医薬情報提供などの普及促進活動に注力しましたが、主に為替の影響により売上高は減少しました。アジアにおいても中国、韓国で為替の影響などにより売上高が減少しました。

以上の結果、医療用眼科薬の売上高は前期比1.1%減の844億88百万円となりました。

##### ● 抗リウマチ薬

「リマチル錠」「アザルフィジンEN錠」ならびに「メトレート錠2mg」は、厚生労働省研究班がまとめ、日本リウマチ財団が発行した「関節リウマチの診療マニュアルとEBMに基づく治療ガイドライン」では強く推奨される製剤に位置付けられています。抗リウマチ薬の売上高は、薬価改定と競合の影響などがある中で、前期比1.2%増の97億42百万円となりました。

#### 一般用医薬品

目の疲れ・かすみ・爽快用の目薬を中心に引き続き販売促進に注力しましたが、競争環境が厳しく、一般用医薬品部門の売上高は、前期比4.1%減の52億25百万円となりました。

#### 医療機器

高屈折率のアクリル素材を光学部に用いたフォールダブル眼内レンズの新製品「エタニティー」の普及促進活動

に注力した結果、医療機器の売上高は、前期比50.1%増の6億23百万円となりました。

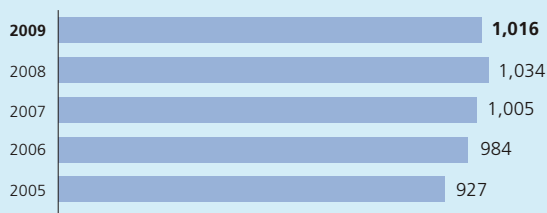
#### その他

米国向け耳科用合成抗菌剤の受託製造の終了などにより、その他の売上高は、前期比44.1%減の12億33百万円となりました。

#### 販売部門別売上高

	単位：百万円		%
	2008年3月期	2009年3月期	
医療用医薬品	95,322	<b>94,538</b>	(0.8)
眼科薬	85,426	<b>84,488</b>	(1.1)
抗リウマチ薬	9,627	<b>9,742</b>	1.2
その他	269	<b>308</b>	14.5
一般用医薬品	5,451	<b>5,225</b>	(4.1)
医療機器	415	<b>623</b>	50.1
その他	2,206	<b>1,233</b>	(44.1)
合計	103,394	<b>101,619</b>	(1.7)

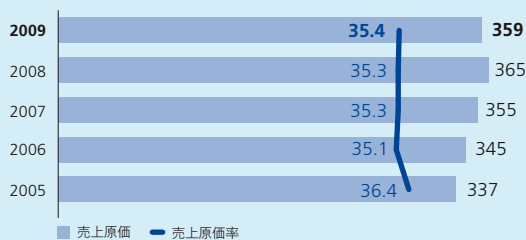
#### 売上高 (億円)



### ■ 売上原価

売上原価は、売上高の減少に伴い前期比1.6%減の359億47百万円となりました。売上原価率は、前期と比べほぼ横ばいの35.4%となりました。

#### 売上原価および売上原価率 (億円/%)

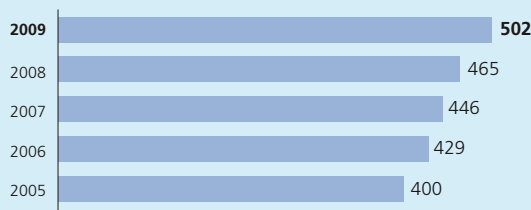


## ■ 販売費及び一般管理費

将来の売上への貢献も考慮し、国内での「タプロス点眼液」上市に伴うプロモーションやドライアイ疾患啓発活動、競合製品に対するディフェンス策、アジア、欧州での普及促進活動を計画どおり実施したことにより、前期比7.9%増の501億78百万円となりました。

また、2008年5月にマキュサイト社と網膜疾患領域の治療剤であるDE-109（一般名：シロリムス）に関する日本およびアジア諸国での眼疾患を対象にした開発および販売実施権の契約締結を行い、それに伴う一時金として50百万米ドルを計上したことなどにより、研究開発費は、前期比42.6%増の184億58百万円となりました。

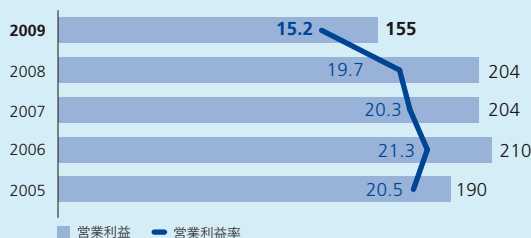
販売費及び一般管理費 (億円)



## ■ 営業利益

営業利益は、新規化合物導入の契約締結に伴う一時金を計上したことにより、前期比23.9%減の154億94百万円となりました。また、その結果として、売上高営業利益率は、前期の19.7%から15.2%へ4.5ポイント減少しました。

営業利益および営業利益率 (億円/%)



## ■ その他収益(費用)

その他収益(費用)を純額で見ると、当期は3億30百万円の収益計上となりました。

その他収益は、為替差益1億85百万円を計上しましたが、前期に計上した投資有価証券売却益2億37百万円がなくなったことなどにより、前期に比べ1億45百万円減少し、14億49百万円となりました。

その他費用は、持分法による投資損失を6億79百万円計上しましたが、前期に計上した減損損失3億17百万円および為替差損7億46百万円がなくなったことなどにより、前期に比べ3億63百万円減少し、11億19百万円となりました。

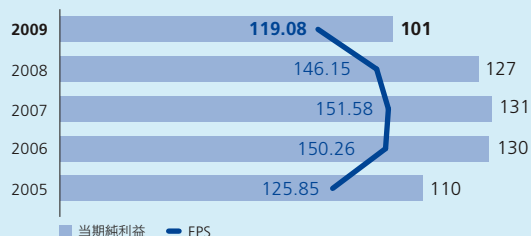
## ■ 法人税等

法人税等は、57億1百万円となりました。税金等調整前当期純利益に対する比率(実効税率)は、前期の38.2%から36.0%になりました。

## ■ 当期純利益

当期純利益は、前期比20.0%減の101億23百万円となりました。売上高当期純利益率は、前期の12.2%から10.0%となりました。1株当たり当期純利益(EPS)は、前期の146.15円から119.08円に、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前期の145.94円から118.97円になりました。

当期純利益および1株当たり当期純利益(EPS) (億円/円)



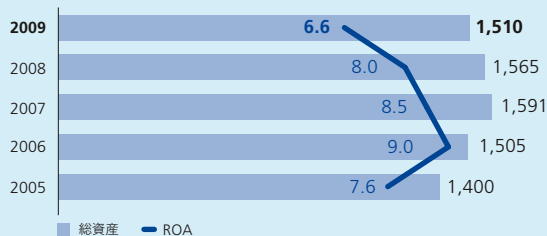
## 財政状態

### ■ 資産

総資産は前期末比3.5%、55億35百万円減の1,510億12百万円となり、総資産当期純利益率 (ROA) は前期末の8.0%から6.6%へと1.4ポイント減少しました。流動資産は1,010億53百万円となり、総資産に対する流動資産の割合は、前年末の65.6%から66.9%へと1.3ポイント上昇しました。

固定資産は、有形固定資産が286億65百万円、投資及びその他資産が212億94百万円となりました。

総資産および総資産当期純利益率 (ROA) (億円/%)



### ■ 負債

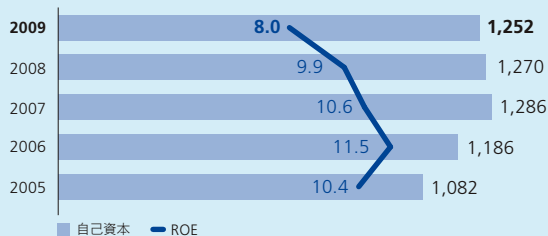
負債合計は前期末比12.9%減、37億86百万円減の256億43百万円となり、有利子負債は前期末比86.7%、45億78百万円減の7億円となりました。

流動負債は224億40百万円、固定負債は32億3百万円となりました。

### ■ 純資産

利益剰余金の増加がありましたが、投資有価証券の評価額の減少によるその他有価証券評価差額金の減少、為替変動による為替換算調整勘定の減少などにより、純資産は前期末比1.4%、17億49百万円減の1,253億69百万円となりました。なお、自己資本比率は、前期の81.1%から82.9%へと1.8ポイント上昇しました。また、自己資本当期純利益率 (ROE) は、前期の9.9%から8.0%へと1.9ポイント減少しました。1株当たり純資産は、前期比1.5%、22.16円減の1,472.32円となりました。

自己資本および自己資本当期純利益率 (ROE) (億円/%)



### ■ 資金と流動性

参天製薬では健全なバランスシートの維持・適正な流動性および事業活動に必要な資金の確保に注力しています。資金の総額である現金及び現金同等物は、前期末比11.1%、57億13百万円減の459億57百万円となりました。営業活動から得た資金は118億49百万円であり、そのうち56億19百万円を投資活動により、113億73百万円を財務活動により支出しています。

## ■ キャッシュ・フロー

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、118億49百万円となりました。税金等調整前当期純利益は158億24百万円であり、減価償却費が42億10百万円、たな卸資産の増加が13億34百万円、売上債権の増加が9億16百万円、法人税等の支払額が84億31百万円あったこと等によります。

投資活動により支出したキャッシュ・フローは、56億19百万円となりました。定期預金の払戻による収入が33億59百万円ありましたが、定期預金の預入による支出が44億21百万円、固定資産の取得による支出が29億53百万円、投資有価証券の取得による支出が20億81百万円あったこと等によります。

財務活動により支出したキャッシュ・フローは、113億73百万円となりました。長期借入金の返済に51億68百万円、配当金の支払に67億99百万円を支出したことによります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、459億57百万円となり、前期に比べ57億13百万円の減少となりました。

### キャッシュ・フロー・サマリー

	単位：百万円		
	2008年3月期	2009年3月期	増減額
営業活動による			
キャッシュ・フロー	15,468	<b>11,849</b>	(3,619)
投資活動による			
キャッシュ・フロー	(2,083)	<b>(5,619)</b>	(3,536)
財務活動による			
キャッシュ・フロー	(11,415)	<b>(11,373)</b>	42
現金及び現金同等物の			
期末残高	51,670	<b>45,957</b>	(5,713)

(注) 括弧の数値はマイナスを示しています。

## ■ 利益配分に関する基本方針

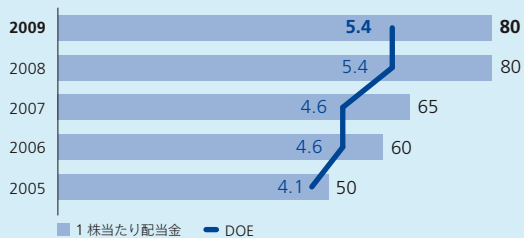
参天製薬では、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題と位置付け、

- 資本効率の向上、企業価値増大に寄与する研究開発投資や今後の成長戦略に備えた内部留保等を考慮し、
- 将来の資金需要、財務状況等に応じた、配当水準の維持、向上に努め、
- 自己株式取得・消却も機動的な手段として適宜検討することを利益配分に関する基本方針としております。

参天製薬は、株主の皆さまへの配当を継続的かつ安定的に行うために、配当性向と自己資本当期純利益率 (ROE) を掛け合わせた指標である自己資本配当率 (DOE) を配当指標として採用し、「2006-2010年度中期経営計画」では最終年度にあたる2010年度に5.0%とすることを目標としています。

2009年3月期については、1株当たりの年間配当金は前期と同じ80円とさせていただきます。この結果、DOEが5.4%となりました。今後も中期経営計画の目標値であるDOE 5.0%以上を維持するとともに、自己株式の取得・消却も適宜検討していきます。

### 1株当たり配当金および自己資本配当率 (DOE) (円/%)



## 事業等のリスク

### 見通しに関する注意事項ならびに

#### 将来の業績に影響を与えるリスク要因

当社が行う開示について歴史的事実でないものは、公表時における計画・前提に基づく「見通し情報」です。見通し情報には、成長戦略、業績、製品の承認予定、研究開発の状況などが含まれます。こうした見通しを実現できるかどうかは、様々なリスクや不確実性などに左右されます。したがって、実際の業績はこれらの見通しと大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。将来の業績または財政状態に影響を与えるリスクや不確実性には、以下のようなものがあります。将来の業績や財政状態に影響を与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。

### ■ 外的環境要因

#### 医薬品行政の動向

医療用医薬品部門については、日本ならびにその他各国政府による医療保険制度や、薬価に関する規制の影響を受けます。日本国内の薬価改定については、現在予測可能な範囲に限り、その影響を業績予想等の見通しにおり込んでいますが、予測可能な範囲を超えた薬価改定や、その他の医療保険制度の改定があった場合は、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。2008年4月には医療用眼科薬業界平均マイナス3.8%の薬価改定がありました。海外においても、同様に医療用医薬品の価格等に関する様々な規制があり、政府による価格低下の圧力は継続する傾向にあります。

### 社会・経済情勢ならびに法規制の変更

将来の業績は、主要市場における政治情勢や経済情勢の影響を受ける可能性があります。また、業績・財政状態は、会計基準、税法、製造物責任(PL)法、独占禁止法、環境関連法などの法規制変更の影響を受ける可能性があります。

#### 為替

海外での売上高、費用ならびに海外子会社の資産は、為替の変動により売上高、利益、財政状態に影響を与えます。2009年3月期の海外売上高の連結売上高に対する比率は、12.8%でした。

### ■ 特定の製品・取引先等への依存

#### 主力製品への依存

「ヒアレイン点眼液」「クラビット点眼液」の2製品の連結売上高に対する比率は、2009年3月期も3割を占めています。これらの製品が万が一、製品の欠陥、予期せぬ副作用などの要因により販売中止となったり、売上高が大幅に減少したりした場合、業績や財政状態に大きな影響を及ぼします。

#### ライセンス製品への依存

参天製薬グループが販売している製品の多くは、他社から製造販売権ならびに販売権を供与されています。眼科薬における独占的製造販売権の供与を受けている品目には、「クラビット点眼液」「デタントール点眼液」などがあります。国内販売権の供与を受けている品目には、「チモプトール点眼液」「チモプトールXE点眼液」「リボスチン点眼液」があります。国内独占的販売権の供与を受けている品目には、「アザルフィジンEN錠」「レスキュラ点眼液」があります。契約期間満了後、契約条件の変更や販売提携の解消などが起こった場合、業績に影響を及ぼします。

### 特定の取引先への依存

米国において、医療用眼科薬の販売を米国ピスタコン社に委託しています。同社が米国において、受託している製品の十分な販売活動を継続できなくなった場合、参天製薬の業績に影響を与える可能性があります。

「クラビット点眼液」の原薬や、一般用医薬品の容器など、原材料の中には供給を特定の取引先に依存しているものがあります。何らかの要因により、こうした原材料の供給が停止した場合、生産活動に悪影響を与える可能性があります。さらに、これに起因して当社製品の供給が滞った場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、取引のある医薬品卸のうち、上位10社への取引高の集中度は、連結売上高の7割に達しており、医薬品卸の倒産などにより貸倒れが発生した場合、業績に影響を及ぼします。

## ■ 研究開発活動

### 新薬開発の不確実性

新薬の研究開発から承認・発売までは非常に長期間を要し、開発中止、承認申請後の不許可などの不確実性を多く含みます。開発中の新薬あるいは追加効能・剤形等について製造・販売の許可がおりるかどうかが、あるいはいつ承認を得ることができるかを確実に予測することはできません。新薬に関わる見通しを実現できるかどうかは、様々な要素の影響を受けます。例えば、承認審査の遅れ、臨床試験データが競合品に対し有意性を示さない、安全性や効能に関する懸念、予期せぬ副作用などは、開発中止や発売時期の遅延につながり、新薬の期待売上高に悪影響を及ぼします。

### 研究開発投資が十分な成果を生まない可能性

新製品の創製ならびに効能追加・剤形等の開発は、将来の成長に必要不可欠であり、毎年多額の研究開発投資を行っています。将来、研究開発投資に見合う新薬の売上高を実現できない可能性があります。

### 他社との提携の成否

新製品に関わる見通しには、他社との開発・販売提携等を前提とするものが含まれています。こうした提携の成否は、業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

## ■ その他の要因

### 生産の停滞・遅延

自然災害、火災などの要因により生産活動の停滞・遅延が起こった場合、業績・財政状態に影響を与える可能性があります。また、品目によっては、生産を一箇所に集中しているものがあり、特定の工場の機能が停止した場合、製品供給が滞る可能性があります。

### 販売中止、製品回収等

製品の一部が、製品の欠陥、予期せぬ副作用、第三者による異物混入等により、販売中止または製品回収などの事態となった場合、業績に悪い影響を与えます。

### 訴訟

医療用医薬品の製造・販売を主たる事業とする参天製薬グループは、特許、製造物責任(PL)、独占禁止法、消費者、環境などに関わる訴訟を提起される可能性があり、訴訟が発生した場合、それらの訴訟等の動向は、業績または財政状態に影響を与える可能性があります。なお、現在、経営に大きな影響を与えるような訴訟を提起されている案件はありません。

# 11年間の要約財務データ

3月31日に終了した会計年度

	1999	2000	2001	2002
<b>会計年度：</b>				
売上高	¥ 79,639	¥ 83,577	¥ 88,449	¥ 88,966
売上原価	32,746	32,195	33,385	32,701
販売費及び一般管理費	30,294	33,894	38,546	44,475
営業利益	16,599	17,488	16,518	11,790
支払利息	588	462	430	465
税金等調整前当期純利益	15,969	14,422	15,521	12,679
法人税等	7,864	6,481	7,807	7,373
当期純利益	8,105	7,941	7,714	5,306
設備投資額(支払ベース)	3,443	2,510	4,943	6,586
減価償却費及びその他の償却費	6,314	5,725	5,683	5,334
研究開発費	7,335	9,221	10,511	12,187
<b>1株当たり情報(円および米ドル)：</b>				
当期純利益	¥ 85.27	¥ 83.54	¥ 81.32	¥ 57.34
潜在株式調整後当期純利益	78.63	77.04	75.01	53.07
自己資本	935.71	1,006.48	1,022.99	1,048.51
配当金	12.00	12.00	20.00	20.00
<b>キャッシュ・フロー：</b>				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 16,339	¥ 9,372	¥ 6,832	¥ 6,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	(8,305)	837	(3,172)	(6,374)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(3,857)	(3,817)	(7,193)	(5,684)
インタレストカバレッジレシオ(倍)	27.8	20.3	16.8	14.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	173.8	274.7	367.3	352.5
<b>会計年度末：</b>				
流動資産	¥ 78,018	¥ 82,218	¥ 88,025	¥ 86,064
有形固定資産	39,638	37,416	36,684	42,159
総資産	144,913	149,968	153,243	152,103
長期債務	27,496	26,491	25,482	24,467
自己資本	88,950	95,669	94,834	95,101
<b>財務指標等：</b>				
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	9.5	8.6	8.1	5.6
総資産当期純利益率(ROA)(%)	5.7	5.4	5.1	3.5
自己資本比率(%)	61.4	63.8	61.9	62.5
時価ベースの自己資本比率(%)	145.0	139.4	134.3	86.6
株価収益率(PER)(倍)	25.9	26.3	27.3	25.3
自己資本配当率(DOE)(%)	1.3	1.2	2.0	1.9
発行済株式数(千株)	95,075	95,075	92,721	90,704
従業員数(名)	2,037	2,093	2,167	2,463

(注) 1. 米ドルの金額は、読者の便宜のため、2009年3月31日現在の為替相場1米ドル=98.23円で換算しています。

2. 1株当たり情報については、連結財務諸表注記2の13)および11をご参照ください。

3. 2001年3月31日以降に終了した会計年度の売上高には、2000年3月31日に終了した会計年度まで“その他収益(費用)”の“その他、純額”で表示していましたロイヤルティ収入が含まれています。

4. 自己資本は株主資本と評価・換算差額等から構成されています。

単位：百万円

単位：千米ドル

2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2009
¥ 90,253	¥ 89,858	¥ 92,696	¥ 98,398	¥ 100,486	¥ 103,394	<b>¥ 101,619</b>	<b>\$ 1,034,498</b>
32,272	31,859	33,710	34,535	35,484	36,513	<b>35,947</b>	<b>365,948</b>
45,284	43,475	40,004	42,868	44,590	46,510	<b>50,178</b>	<b>510,816</b>
12,697	14,524	18,982	20,995	20,412	20,371	<b>15,494</b>	<b>157,734</b>
480	366	182	94	91	97	<b>65</b>	<b>666</b>
9,947	13,775	18,436	20,342	21,039	20,483	<b>15,824</b>	<b>161,090</b>
1,444	7,454	7,413	7,319	7,891	7,832	<b>5,701</b>	<b>58,034</b>
8,503	6,321	11,023	13,023	13,148	12,651	<b>10,123</b>	<b>103,056</b>
7,046	3,226	4,907	2,106	3,556	3,151	<b>2,953</b>	<b>30,064</b>
4,311	4,521	4,750	4,824	4,761	4,593	<b>4,210</b>	<b>42,855</b>
12,719	11,853	12,620	13,971	13,663	12,942	<b>18,458</b>	<b>187,905</b>
¥ 93.67	¥ 71.65	¥ 125.85	¥ 150.26	¥ 151.58	¥ 146.15	<b>¥ 119.08</b>	<b>\$ 1.21</b>
85.97	71.64	125.71	150.01	151.31	145.94	<b>118.97</b>	<b>1.21</b>
1,104.21	1,176.83	1,249.32	1,368.27	1,481.83	1,494.48	<b>1,472.32</b>	<b>14.99</b>
20.00	40.00	50.00	60.00	65.00	80.00	<b>80.00</b>	<b>0.81</b>
¥ 15,808	¥ 23,196	¥ 6,619	¥ 20,879	¥ 14,959	¥ 15,468	<b>¥ 11,849</b>	<b>\$ 120,628</b>
(9,951)	5,246	(2,907)	(1,330)	(5,846)	(2,083)	<b>(5,619)</b>	<b>(57,204)</b>
(6,507)	(12,122)	(12,712)	(5,900)	(5,691)	(11,415)	<b>(11,373)</b>	<b>(115,782)</b>
34.5	70.6	36.1	218.7	164.3	163.6	<b>165.5</b>	
145.8	54.7	104.0	26.9	36.4	34.1	<b>5.5</b>	
¥ 83,431	¥ 91,231	¥ 82,735	¥ 93,893	¥ 100,820	¥ 102,754	<b>¥ 101,053</b>	<b>\$1,028,740</b>
40,850	37,237	32,676	30,395	30,485	29,849	<b>28,665</b>	<b>291,814</b>
147,148	150,238	139,980	150,458	159,099	156,547	<b>151,012</b>	<b>1,537,332</b>
23,047	12,686	6,882	5,614	5,446	5,278	<b>154</b>	<b>1,565</b>
97,126	103,500	108,240	118,637	128,587	126,998	<b>125,181</b>	<b>1,274,359</b>
8.8	6.3	10.4	11.5	10.6	9.9	<b>8.0</b>	
5.7	4.3	7.6	9.0	8.5	8.0	<b>6.6</b>	
66.0	68.9	77.3	78.9	80.8	81.1	<b>82.9</b>	
68.7	101.8	142.3	163.0	165.3	126.2	<b>154.3</b>	
12.3	24.3	18.3	18.8	20.0	15.9	<b>23.0</b>	
1.9	3.5	4.1	4.6	4.6	5.4	<b>5.4</b>	
90,704	87,963	86,659	86,751	86,825	86,867	<b>86,916</b>	
2,500	2,335	2,308	2,312	2,409	2,483	<b>2,690</b>	

# 連結貸借対照表

参天製薬株式会社および子会社  
2009年および2008年3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2009	2008	2009
<b>流動資産：</b>			
現金及び現金同等物	¥ 45,957	¥ 51,670	\$ 467,847
短期投資(注記4)	2,557	182	26,033
売上債権：			
受取手形	473	221	4,812
売掛金	35,538	35,393	361,790
貸倒引当金	(1)	(1)	(12)
差引売上債権計	36,010	35,613	366,590
たな卸資産(注記6)	12,236	11,333	124,563
繰延税金資産(注記14)	1,941	1,699	19,763
その他流動資産	2,352	2,257	23,944
流動資産合計	101,053	102,754	1,028,740
<b>有形固定資産(注記7および8)：</b>			
土地	8,679	8,558	88,349
建物及び構築物	41,476	39,860	422,231
機械装置	10,967	10,988	111,647
工具、器具及び運搬具	10,684	10,628	108,770
リース資産	53	—	540
建設仮勘定	99	1,879	1,009
合計	71,958	71,913	732,546
減価償却累計額及び減損損失累計額	(43,293)	(42,064)	(440,732)
有形固定資産合計	28,665	29,849	291,814
<b>投資及びその他資産：</b>			
関係会社株式	580	480	5,905
投資有価証券(注記4)	11,239	16,470	114,413
のれん	—	301	—
その他無形資産	1,549	1,933	15,772
繰延税金資産(注記14)	6,410	1,822	65,254
その他資産	1,516	2,938	15,434
投資及びその他資産合計	21,294	23,944	216,778
<b>資産合計</b>	<b>¥ 151,012</b>	<b>¥ 156,547</b>	<b>\$ 1,537,332</b>

連結財務諸表注記をご参照ください。

単位：百万円

単位：千米ドル  
(注記3)

負債及び純資産	2009	2008	2009
<b>流動負債：</b>			
短期借入金(注記9)	¥ 546	¥ -	\$ 5,555
1年以内返済予定の長期債務(注記9)	110	5,168	1,120
買掛金	6,018	5,634	61,266
未払金	7,414	7,690	75,477
未払費用	3,475	3,249	35,377
未払法人税等(注記14)	4,164	4,324	42,388
その他流動負債	713	496	7,260
流動負債合計	22,440	26,561	228,443
<b>固定負債：</b>			
長期債務(注記9)	44	110	445
退職給付引当金(注記10)	2,899	2,302	29,509
繰延税金負債(注記14)	20	18	207
その他長期負債	240	438	2,451
固定負債合計	3,203	2,868	32,612
<b>偶発債務(注記15)</b>			
負債合計	25,643	29,429	261,055
<b>純資産(注記11)：</b>			
資本金(注記12)：			
授權株式数－220,000,000株 (2008年220,000,000株)			
発行済株式数－86,916,203株 (2008年86,866,703株)	6,457	6,419	65,734
資本剰余金(注記12)	7,152	7,114	72,811
利益剰余金	121,134	117,787	1,233,163
自己株式：			
1,893,769株(2009年)および1,888,743株(2008年)	(4,934)	(4,921)	(50,234)
株主資本合計	129,809	126,399	1,321,474
その他有価証券評価差額金(注記4)	(247)	2,273	(2,511)
為替換算調整勘定	(4,381)	(1,674)	(44,604)
評価・換算差額等合計	(4,628)	599	(47,115)
新株予約権(注記12)	188	120	1,918
純資産合計	125,369	127,118	1,276,277
負債及び純資産合計	¥151,012	¥156,547	\$1,537,332

# 連結損益計算書

参天製薬株式会社および子会社

2009年、2008年および2007年3月期に終了した会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2009	2008	2007	2009
売上高	¥ 101,619	¥ 103,394	¥ 100,486	\$ 1,034,498
売上原価	35,947	36,513	35,484	365,948
売上総利益	65,672	66,881	65,002	668,550
販売費及び一般管理費	50,178	46,510	44,590	510,816
営業利益	15,494	20,371	20,412	157,734
その他収益(費用):				
受取利息及び受取配当金	549	607	460	5,587
為替差(損)益、純額	185	(746)	(182)	1,881
投資事業組合運用益	—	—	72	—
支払利息	(65)	(97)	(91)	(666)
持分法による投資損失	(679)	—	—	(6,917)
有価証券売却益	—	237	—	—
固定資産売却益	—	0	251	—
減損損失(注記8)	—	(317)	—	—
その他、純額	340	428	117	3,471
税金等調整前当期純利益	15,824	20,483	21,039	161,090
法人税等(注記14):				
当期税額	8,269	8,146	7,902	84,185
法人税等調整額	(2,568)	(314)	(11)	(26,151)
	5,701	7,832	7,891	58,034
当期純利益	¥ 10,123	¥ 12,651	¥ 13,148	\$ 103,056

	単位：円			単位：米ドル (注記3)
	2009	2008	2007	2009
<b>1株当たり情報:</b>				
当期純利益	¥ 119.08	¥ 146.15	¥ 151.58	\$ 1.21
潜在株式調整後当期純利益	118.97	145.94	151.31	1.21
配当金	80.00	80.00	65.00	0.81

連結財務諸表注記をご参照ください。

# 連結株主資本等変動計算書

参天製薬株式会社および子会社

2009年、2008年および2007年3月期に終了した会計年度

単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	新株予約権
2006年3月31日現在残高	¥ 6,319	¥ 7,014	¥ 104,134	¥ (90)	¥ 3,996	¥ -	¥ (2,736)	¥ -
新株の発行	63	63						
剰余金の配当			(5,637)					
当期純利益			13,148					
自己株式の取得				(17)				
自己株式の処分		0		1				
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)					1,207	3	1,119	59
2007年3月31日現在残高	¥ 6,382	¥ 7,077	¥ 111,645	¥ (106)	¥ 5,203	¥ 3	¥ (1,617)	¥ 59
新株の発行	37	37						
剰余金の配当			(6,509)					
当期純利益			12,651					
自己株式の取得				(4,816)				
自己株式の処分		0		1				
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)					(2,930)	(3)	(57)	61
2008年3月31日現在残高	¥ 6,419	¥ 7,114	¥ 117,787	¥ (4,921)	¥ 2,273	¥ -	¥ (1,674)	¥ 120
在外子会社の会計処理の 変更に伴う増減			210					
当期変動額:								
新株の発行	38	38						
剰余金の配当			(6,800)					
当期純利益			10,123					
自己株式の取得				(15)				
自己株式の処分		0		2				
持分法の適用範囲の変動			(186)					
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)					(2,520)		(2,707)	68
2009年3月31日現在残高	¥ 6,457	¥ 7,152	¥ 121,134	¥ (4,934)	¥ (247)	¥ -	¥ (4,381)	¥ 188

単位：千米ドル(注記3)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	新株予約権
2008年3月31日現在残高	\$65,342	\$72,419	\$1,199,091	\$(50,096)	\$23,149	\$ -	\$(17,039)	\$1,221
在外子会社の会計処理の 変更に伴う増減			2,133					
当期変動額:								
新株の発行	392	392						
剰余金の配当			(69,223)					
当期純利益			103,056					
自己株式の取得				(158)				
自己株式の処分		0		20				
持分法の適用範囲の変動			(1,894)					
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)					(25,660)		(27,565)	697
2009年3月31日現在残高	\$65,734	\$72,811	\$1,233,163	\$(50,234)	\$(2,511)	\$ -	\$(44,604)	\$1,918

連結財務諸表注記をご参照ください。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

参天製薬株式会社および子会社

2009年、2008年および2007年3月期に終了した会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2009	2008	2007	2009
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>				
税金等調整前当期純利益	¥ 15,824	¥20,483	¥ 21,039	\$ 161,090
減価償却費及びその他の償却費	4,210	4,593	4,761	42,855
減損損失(注記8)	—	317	—	—
退職給付引当金の増加	554	412	160	5,636
受取利息及び受取配当金	(549)	(607)	(460)	(5,587)
支払利息	65	97	91	666
持分法による投資損失	679	—	—	6,917
売上債権の増加	(916)	(587)	(414)	(9,327)
たな卸資産の増加	(1,334)	(1,006)	(357)	(13,582)
仕入債務の増加(減少)	509	(430)	401	5,186
その他、純額	759	(562)	(1,717)	7,727
小計	19,801	22,710	23,504	201,581
利息及び配当金の受取額	551	611	460	5,607
利息の支払額	(72)	(95)	(91)	(729)
法人税等の支払額	(8,431)	(7,758)	(8,914)	(85,831)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,849	15,468	14,959	120,628
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>				
設備投資額	(2,953)	(3,151)	(3,556)	(30,064)
固定資産の売却による収入	3	5	601	26
投資有価証券の取得	(2,081)	(3,266)	(2,209)	(21,183)
投資有価証券の売却	463	2,660	—	4,712
短期投資の取得	(4,421)	(1,518)	(1,223)	(45,003)
短期投資の売却	3,359	3,160	554	34,195
貸付による支出	(300)	—	—	(3,054)
貸付金の回収による収入	311	—	—	3,166
その他、純額	0	27	(13)	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	(5,619)	(2,083)	(5,846)	(57,204)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>				
短期借入による収入	546	—	—	5,555
長期債務の返済による支出	(5,168)	(168)	(168)	(52,611)
自己株式取得、純額	(15)	(4,815)	(17)	(158)
配当金の支払	(6,799)	(6,506)	(5,632)	(69,211)
その他、純額	63	74	126	643
財務活動によるキャッシュ・フロー	(11,373)	(11,415)	(5,691)	(115,782)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(570)	(141)	314	(5,802)
現金及び現金同等物の(減少)増加額	(5,713)	1,829	3,736	(58,160)
現金及び現金同等物の期首残高	51,670	49,841	46,105	526,007
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 45,957	¥ 51,670	¥ 49,841	\$ 467,847

連結財務諸表注記をご参照ください。

# 連結財務諸表注記

参天製薬株式会社および子会社

## 1. 連結財務諸表作成の基本となる事項

添付の参天製薬株式会社(以下「当社」)の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法の規定および日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成されています。なお、この会計原則は、国際財務報告基準が要求する会計基準および開示基準とは一部異なる面があります。

当社の在外子会社は、2008年3月31日以前に終了した会計年度においては、各々の国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、会計帳簿を作成しています。当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、

## 2. 重要な会計方針

### 1) 連結の基本方針

添付の連結財務諸表は、当社と子会社(以下「当グループ」)の勘定を含んでいます。すべての重要な連結会社間の債権・債務および取引は、相殺消去されています。

非連結子会社に対する投資は、重要性がないため持分法を適用しています。

関連会社に対する投資は、重要性がないため原価法により評価しています。

### 2) 見積りの使用

当社は連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っています。それらの仮定と見積りは資産および負債の計上金額および偶発資産ならびに債務の開示情報に影響をおよぼします。実際の結果が、これらの見積りと異なる場合もあります。

### 3) 短期投資、投資有価証券および施設等入会金(注記4参照)

当社および国内子会社は、企業会計審議会が公表した「金融商品に係る会計基準」を適用しています。この基準に従い、有価証券は、売買目的有価証券、満期保有目的の債券またはその他有価証券の3種類に分類されます。

この基準に従い、すべての売買目的有価証券、1年以内に償還される満期保有目的の債券およびその他有価証券は、流動資産に含まれます。それら以外の有価証券は、投資有価証券として投資及びその他資産に含まれます。

時価のあるその他有価証券として分類されたものは公正価値で計上され、未実現利益(損失)は税効果考慮後の純額を、その他有価証券評価差額金として純資産の部に表示しています。売却に伴う実現損益は、移動平均法による原価法により算定しています。時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法によって評価しています。

さらに、同基準はその他資産に含まれる施設等入会金について、時価が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損会計の適用を求めています。

連結決算上必要な修正を行っています。

添付の連結財務諸表は、日本国内において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成され、金融商品取引法の要請に基づき管轄財務局に提出された当社の連結財務諸表から再構成されています。さらに、日本の金融商品取引法および一般に公正妥当と認められた会計原則では要求されていない追加的な情報も含まれています。ただし、日本の金融商品取引法に基づく当社の連結財務諸表の開示情報のうち、財務諸表の適正開示の観点から不要と認められるものは、添付の連結財務諸表に含まれていません。

### 4) デリバティブ(注記5参照)

デリバティブについては時価により評価し、繰延ヘッジ処理を適用しています。デリバティブ取引がヘッジ目的として使われ、かつ、一定のヘッジの要件を満たしている場合には、時価の変動による損益の認識が繰り延べられます。一定の基準を満たす為替予約等については、振当処理を行っています。この振当処理では、為替予約に基づく換算レートにより資産、負債を換算します。特例処理の要件を満たす金利スワップは時価評価せず、その金銭の受払の純額を、関連する借入金利息に加減して処理しています。

また、当社は決裁権限や取引量を含む様々な観点からデリバティブを管理する規定を設定しています。当社はこの規定に基づき、為替変動、金利変動および株価変動リスクをヘッジしています。当社は、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にヘッジの有効性を判断しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

### 5) 貸倒引当金

主として、過去の貸倒実績率および特定の債権について個別に回収可能性を検討した結果に基づく回収不能見込額を貸倒引当金として計上しています。

### 6) たな卸資産(注記6参照)

当社および国内子会社は、たな卸資産について、主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しています。

また、在外子会社は先入先出法による低価法により評価しています。

### 会計方針の変更

たな卸資産について、従来、主として総平均法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しています。

これによる損益に与える影響は軽微です。

### 7)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は取得原価で記載しています。当社および国内子会社において、1998年4月1日より前に取得した建物およびその他の有形固定資産の減価償却は、各資産の見積耐用年数に基づく定率法によっています。1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備除く)については、定額法によっています。すべての在外子会社については、各資産の見積耐用年数に基づく定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	31～50年
機械装置	7～8年
工具、器具及び運搬具	4～10年

### 8)リース(注記7参照)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、通常の売買取引に係る会計処理によっています。減価償却については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、リース取引開始日が、2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### 9)固定資産の減損(注記8参照)

当社および国内子会社は企業会計審議会が公表した「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、有形固定資産および無形固定資産等の固定資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象の発生や状況の変化が生じた場合には、減損損失の認識に関する検討を行っています。

当社および国内子会社が保有し、使用している資産または資産グループの回収可能性は、資産または資産グループの帳簿価額と当該資産または資産グループから生じる割引前の将来見積キャッシュ・フローとを比較することにより判定されます。資産または資産グループの帳簿価額が将来キャッシュ・フローの見積額を上回った場合、その帳簿価額が正味売却価額または使用価値のいずれか高い額を上回った金額について減損が認識されます。

### 10)退職給付債務(注記10参照)

当社および国内子会社の従業員は、退職時に給与水準、勤続年数およびその他の条件に基づいて計算された退職金を、退職一時金または年金として受給する権利を有しています。

当社および国内子会社は、企業会計審議会が公表した「退職給付に係る会計基準」を適用しています。同基準に従い、退職給付引当金は、退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上されています。また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務年数に基づく均等額を発生時の会計年度から費用処理しています。

当社は、退職一時金制度、キャッシュバランプランおよび確定拠出年金制度を組み合わせた制度を採用しています。また、当社において退職給付信託を設定しています。

さらに、当社には、取締役および監査役に対する退職慰労金制度があり、期末要支給額を内規により見積り、全額引当計上しています。この債務は、外部拠出されていません。

また、一部の在外子会社については、実質的にすべての従業員を対象とする確定拠出型年金制度を採用しています。当該制度においては、拠出金を費用処理しています。

### 11)外貨換算

外貨建金銭債権債務は、為替予約が付されている場合を除き、期末日レートで円貨に換算されています。

当社および国内子会社は、企業会計審議会が公表した「外貨建取引等会計処理基準」を適用しています。

在外子会社の財務諸表は、すべての資産および負債は期末日レートで、収益および費用は期中平均レートで円換算しています。財務諸表の換算から生じる差額は、「為替換算調整勘定」として純資産の部に計上しています。

### 12)研究開発費とコンピュータソフトウェア(注記13参照)

研究開発費は、発生時に全額費用処理しています。

社内利用のために開発されたコンピュータソフトウェアに関連する費用については、将来の収益獲得および費用削減に寄与する場合を除き、発生時に全額費用処理しています。資産計上された費用は、5年で均等償却しています。

### 13) 1株当たり当期純利益および配当金(注記11参照)

1株当たり当期純利益は、各会計年度の普通株式の加重平均株式数に基づいて計算されています。2009年3月31日に終了した3会計年度の計算上で使われた普通株式の加重平均株式数は、それぞれ85,011千株、86,561千株、86,735千株です。

希薄化後1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使や、転換社債の転換等により普通株式が発行される場合に生じる希薄化を考慮したものです。2009年3月31日に終了した3会計年度の計算上で使われた普通株式の加重平均株式数は、それぞれ85,089千株、86,683千株、86,891千株です。

各会計年度の連結損益計算書に記載された1株当たり配当金は、各会計年度の剰余金の分配としての配当の決定額を基礎に計算しています。

### 14) 法人税等(注記14参照)

法人税等は、資産・負債法に基づいて計上しており、財務諸表での資産および負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、ならびに繰越欠損金および繰越外国税額控除に関連する将来の見積税額について、繰延税金資産および負債が認識されます。繰延税金資産および負債については、これらの一時差異が解消すると見込まれる会計期間の税率に基づいて計算されます。税率の変更に伴う繰延税金資産および負債への影響額は、改正税法の公布日を含む会計年度の損益として認識されます。

### 15) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、主に、手許現金、随時引き出し可能な銀行預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い短期投資から構成され、表示された金額に容易に換金され、かつ、価額変動リスクが僅少なものを含めています。

## 3. 米ドルへの換算

当連結財務諸表は、円で表示されています。しかし、読者の便宜のため、2009年3月31日現在の為替相場1米ドル=98.23円により米ドルに換算しています。この換算は、円金額が実際の米ドルに換金されたとか、換金可能であったとか、あるいは将来換金可能であるというように解されるものではありません。

### 16) 会計方針の変更

#### (i) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

これにより、当連結会計年度の営業利益は240百万円(2,445千米ドル)、税金等調整前当期純利益は223百万円(2,271千米ドル)、当期純利益は581百万円(5,915千米ドル)増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

#### (ii) リース取引に関する会計基準

当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しています。

これによる損益に与える影響は軽微です。

なお、リース取引開始日が、2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### 17) 組替え再表示

2009年3月31日に終了した会計年度の表示方法に一致するように、過年度の連結財務諸表の一部を組替え再表示しています。

#### 4. 短期投資および投資有価証券

2009年および2008年3月31日現在のその他有価証券の概要は、次のとおりです。

	単位：百万円					
	2009			2008		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの：						
株式	¥ 4,121	¥ 4,982	¥ 861	¥ 7,136	¥11,351	¥4,215
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの：						
株式	6,693	5,461	(1,232)	3,693	3,308	(385)
	¥10,814	¥10,443	¥ (371)	¥10,829	¥14,659	¥3,830

	単位：千米ドル		
	2009		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの：			
株式	\$ 41,952	\$ 50,718	\$ 8,766
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの：			
株式	68,133	55,590	(12,543)
	\$110,085	\$106,308	\$ (3,777)

上記の表には、投資事業組合が保有する「その他有価証券」に対する時価評価額（持分相当額△43百万円）は含まれていません。

2009年および2008年3月31日現在の満期を有する投資の概要は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
1年以内	¥2,557	¥ 182	\$26,033
1年超5年以内	—	1,500	—
	¥2,557	¥1,682	\$26,033

#### 5. デリバティブ

当社は、外国為替通貨、金利および株価の変動によるリスクを回避するために、為替予約および金利スワップを主に利用しています。当社には、取引相手が契約を完全に履行できないことによる損失を被るリスクがありますが、当社は、信用度の高い取引相手と契約しており、信用リスクは低いと認識しています。

2009年および2008年3月31日現在において、ヘッジ会計を適用していない取引はありません。

## 6. たな卸資産

2009年および2008年3月31日現在のたな卸資産は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
商品及び製品	¥ 10,236	¥ 9,387	\$ 104,202
仕掛品	76	260	771
原材料及び貯蔵品	1,924	1,686	19,590
	¥ 12,236	¥ 11,333	\$ 124,563

## 7. リース

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については通常の売買取引に係る会計処理によっています。

なお、リース取引開始日が、2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### ファイナンス・リース：

2009年および2008年3月31日現在の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースの取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額ならびに未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりです\*。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
<b>機械装置：</b>			
取得価額相当額	¥ 3,147	¥ 12,577	\$ 32,036
減価償却累計額相当額	2,727	11,453	27,766
期末残高相当額	420	1,124	4,270
<b>工具、器具及び備品：</b>			
取得価額相当額	356	558	3,620
減価償却累計額相当額	221	346	2,243
期末残高相当額	135	212	1,377
<b>合計：</b>			
取得価額相当額	3,503	13,135	35,656
減価償却累計額相当額	2,948	11,799	30,009
期末残高相当額	¥ 555	¥ 1,336	\$ 5,647
<b>未経過リース料期末残高相当額：</b>			
1年以内	¥ 425	¥ 872	\$ 4,331
1年超	154	581	1,563
	¥ 579	¥ 1,453	\$ 5,894

\*当連結会計年度より、再リース契約分を除いています。

## 連結財務諸表注記

2009年3月31日に終了した3会計年度の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額は、次のとおりです\*。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2009	2008	2007	2009
支払リース料	¥ 865	¥ 1,013	¥ 1,032	\$ 8,802
減価償却費相当額	¥ 821	¥ 942	¥ 970	\$ 8,362
支払利息相当額	¥ 18	¥ 33	¥ 47	\$ 188

\*当連結会計年度より、再リース契約分を除いています。

### オペレーティング・リース：

2009年および2008年3月31日現在のオペレーティング・リースの未経過リース料の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
1年以内	¥ 198	¥ 112	\$ 2,019
1年超	111	124	1,125
	¥ 309	¥ 236	\$ 3,144

## 8. 減損損失

当社および国内子会社は、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、資産の帳簿価額が、これらの資産から生み出される将来のキャッシュ・フローの総額により十分回収可能であるかどうかを判定し、固定資産の帳簿価額の見直しを行っています。

2009年3月31日に終了した3会計年度において認識した減損損失は、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2009	2008	2007	2009
土地	¥ -	¥ 253	¥ -	\$ -
建物及び構築物	-	64	-	-
	¥ -	¥ 317	¥ -	\$ -

2008年3月31日に終了した会計期間において、社員寮の廃止を決定したことにより、今後の使用が見込まれないため、減損損失を認識しました。その土地および建物及び構築物の公正価値は、固定資産税評価額に基づき決定しました。

## 9. 短期借入金および長期債務

2009年3月31日現在における短期借入金は銀行借入です。

2009年3月31日現在における短期銀行借入加重平均利率は5.3%です。

2009年および2008年3月31日現在の長期債務の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
国内銀行からの無担保シンジケートローン、最終満期2008年、利率1.4%	¥ -	¥ 5,000	\$ -
国内銀行からの無担保借入金、最終満期2009年、利率年4.8%	110	278	1,120
リース債務	44	-	445
合計	154	5,278	1,565
1年以内返済予定分	(110)	(5,168)	(1,120)
	¥ 44	¥ 110	\$ 445

2009年3月31日現在の長期債務の年度別満期額は、次のとおりです。

3月31日に終了する各会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2010	¥110	\$1,120
2011	39	387
2012	4	46
2013	1	12
	¥154	\$1,565

日本の慣行として、短期および長期借入金については、取引約定書により、銀行からの要求があれば現在および将来の債務に対して追加の担保および保証の設定を行うことがあります。また、支払期限が到来した場合や当該債務の返済が不履行になった場合には、銀行は銀行預金と銀行に対する当該債務を相殺する権利があ

ります。現在まで当社はそのような要求を受けたことはありません。

当社は、取引金融機関5社とコミットメントライン(特定融資枠)契約を結んでいます。コミットメントライン契約の総額は16,000百万円(162,883千米ドル)であり、2009年3月31日現在において、本契約に係る借入実行残高はありません。

## 10. 退職給付債務

当社は、注記2の10)に記載のとおり、退職一時金制度、キャッシュバランスプランおよび確定拠出年金制度を組み合わせた制度を採用しています。また、当社において退職給付信託を設定しています。

2009年および2008年3月31日現在の退職給付債務、年金資産および未積立退職給付債務の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
<b>従業員：</b>			
退職給付債務	¥ (13,234)	¥ (12,613)	\$ (134,729)
年金資産の公正価値	8,766	9,427	89,237
財政状況(年金資産を上回る退職給付債務)	(4,468)	(3,186)	(45,492)
未認識数理計算上の差異	2,075	1,371	21,125
<b>取締役および監査役：</b>			
役員退職慰労引当金	(506)	(487)	(5,142)
連結貸借対照表上の退職給付引当金	¥ (2,899)	¥ (2,302)	\$ (29,509)

2009年3月31日に終了した3会計年度の退職給付費用の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2009	2008	2007	2009
<b>従業員：</b>				
勤務費用	¥ 805	¥ 802	¥ 701	\$ 8,191
利息費用	246	226	218	2,501
年金資産の期待収益	(189)	(187)	(179)	(1,919)
数理計算上の差異の費用処理額	209	143	79	2,124
その他	830	901	807	8,452
純退職給付費用	¥ 1,901	¥ 1,885	¥ 1,626	\$ 19,349
<b>取締役および監査役：</b>				
役員退職慰労引当金繰入	¥ 18	¥ 17	¥ 79	\$ 179

2009年3月31日に終了した3会計年度の退職給付会計に使用した計算基礎は、次のとおりです。

	2009	2008	2007
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.00%	2.00%	2.00%
期待運用収益率	2.00%	2.00%	2.00%
数理計算上の差異の処理年数*	14年	14年	14年

\* 発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を、それぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しています。

なお、国内子会社は、退職給付会計の適用にあたり、小規模事業体に許容される簡便的な方法である期末自己都合要支給額の100%を計上する方法を採用しています。

また、国内子会社1社および在外子会社2社は、退職一時金制度を設けています。

## 11. 純資産

会社法では、新株発行時に払い込まれる金額の総額を資本金とすることが要求されていますが、取締役会の決議により、50%を超えない範囲で資本剰余金に組入れることが出来ます。また、資本剰余金からの配当が行われた場合には、配当金の10%あるいは資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の額を超過する額の25%のうち少ない方の金額を資本準備金あるいは利益準備金に組入れなければなりません。利益準備金は添付の連結貸借対照表の中の利益剰余金の中に含まれており、その金額は、2009年およ

び2008年3月31日現在、それぞれ、1,551百万円(15,794千米ドル)および1,551百万円です。

2009年3月31日に終了した3会計年度の利益剰余金からの現金配当は、当該期間の配当金支払額です。添付の連結財務諸表には、2009年3月31日に終了した会計年度に係る剰余金処分として、2009年6月24日の株主総会で承認された1株当たり40円(0.41米ドル)、総額3,401百万円(34,622千米ドル)の期末配当金は反映されていません。

## 12. ストック・オプション

当社は、会計年度ごとに取締役および執行役員に対して付与日の市場価格で当社株式が購入できるというオプションを付与する株式に基づく報酬制度を採用しています。その権利は、2年後に行使可能で、10年間有効です。

ストック・オプションの内訳は、次のとおりです。

決議年月日	2008年6月25日	2007年6月26日	2006年6月27日	2005年6月24日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役4 当社執行役員8	当社取締役4 当社執行役員8	当社取締役7 当社執行役員8	当社取締役8 当社執行役員5 重要な海外子会社の取締役2
株式の種類および付与数(株)	普通株式 161,700	普通株式 99,300	普通株式 102,700	普通株式 129,200
付与日	2008年7月2日	2007年7月3日	2006年7月4日	2005年7月4日
権利確定条件	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
対象勤務期間	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
権利行使期間	2010年6月28日 ～2018年6月25日	2009年6月27日 ～2017年6月26日	2008年6月28日 ～2016年6月24日	2007年6月25日 ～2015年6月23日
決議年月日	2004年6月25日	2003年6月26日	2002年6月26日	2001年6月28日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役5 当社執行役員4 重要な海外子会社の取締役2	当社取締役5 当社執行役員5 重要な海外子会社の取締役2	当社取締役5 当社執行役員7 重要な海外子会社の取締役2	取締役6 執行役員8
株式の種類および付与数(株)	普通株式 78,200	普通株式 137,600	普通株式 92,000	普通株式 55,000
付与日	2004年7月5日	2003年7月4日	2002年7月5日	2001年7月9日
権利確定条件	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
対象勤務期間	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
権利行使期間	2006年6月26日 ～2014年6月24日	2005年6月27日 ～2013年6月25日	2004年6月27日 ～2012年6月25日	2003年6月29日 ～2011年6月27日
決議年月日	2000年6月29日	1999年6月29日	1998年6月26日	
付与対象者の区分および人数(名)	取締役10 執行役員6	取締役10 使用人のうち経営幹部6	取締役12	
株式の種類および付与数(株)	普通株式 60,000	普通株式 66,000	普通株式 106,000	
付与日	2000年7月10日	1999年7月8日	1998年7月1日	
権利確定条件	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし	
対象勤務期間	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし	
権利行使期間	2002年6月30日 ～2010年6月28日	2001年6月30日 ～2009年6月28日	2000年6月27日 ～2008年6月25日	

## 連結財務諸表注記

ストック・オプションの規模および変動状況は以下のとおりです。

### 権利確定前：

定時株主総会日	2008年6月25日	2007年6月26日	2006年6月27日	2005年6月24日	2004年6月25日	2003年6月26日
期首(株)	—	—	—	—	—	—
付与(株)	161,700	—	—	—	—	—
権利確定(株)	161,700	—	—	—	—	—
<b>期末(株)</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

定時株主総会日	2002年6月26日	2001年6月28日	2000年6月29日	1999年6月29日	1998年6月26日
期首(株)	—	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—	—
<b>期末(株)</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

### 権利確定後：

定時株主総会日	2008年6月25日	2007年6月26日	2006年6月27日	2005年6月24日	2004年6月25日	2003年6月26日
期首(株)	—	99,300	102,700	127,500	66,100	55,200
権利確定(株)	161,700	—	—	—	—	—
行使(株)	—	—	—	—	4,800	10,400
<b>期末(株)</b>	<b>161,700</b>	<b>99,300</b>	<b>102,700</b>	<b>127,500</b>	<b>61,300</b>	<b>44,800</b>

定時株主総会日	2002年6月26日	2001年6月28日	2000年6月29日	1999年6月29日	1998年6月26日
期首(株)	30,900	38,600	46,200	37,000	24,000
権利確定(株)	—	—	—	—	—
行使(株)	4,700	4,600	1,000	—	24,000
<b>期末(株)</b>	<b>26,200</b>	<b>34,000</b>	<b>45,200</b>	<b>37,000</b>	<b>—</b>

### 単価情報：

決議年月日	2008年6月25日	2007年6月26日	2006年6月27日	2005年6月24日	2004年6月25日	2003年6月26日
権利行使価格(円)	2,734	3,050	2,715	2,480	1,743	1,176
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	2,789	2,725
付与日における公正な 評価単価(円)*	423.16	609.45	579.05	—	—	—

決議年月日	2002年6月26日	2001年6月28日	2000年6月29日	1999年6月29日	1998年6月26日
権利行使価格(円)	1,326	2,299	2,705	2,480	1,540
行使時平均株価(円)	2,737	2,870	2,870	—	2,614
付与日における公正な 評価単価(円)*	—	—	—	—	—

\* 会社法の施行された2006年5月1日以降の記載となっています。

2009年6月24日の株主総会において、当社の取締役および執行役員ならびに主要在外子会社の取締役に対して、ストック・オプションとして新株予約権を割り当てること承認されました。このストック・オプションの権利行使期間は、2011年6月27日から2019年6月24日までとなっています。新株予約権の総数は、普通株式168,400株を上限としています。

### 13. 研究開発費

2009年、2008年および2007年3月31日に終了した3会計年度に発生した研究開発費は、それぞれ、18,458百万円(187,905千米ドル)、12,942百万円および13,663百万円です。

### 14. 法人税等

当社および国内子会社は、2009年3月31日に終了した3会計年度に、40.4%の標準税率で利益に対して各種の税金が課せられています。在外子会社においては、それぞれの所在国での税金が課せられています。

2009年3月31日に終了した3会計年度の実効税率と標準税率の差異の内訳は、次のとおりです。

	2009	2008	2007
標準税率	<b>40.4 %</b>	40.4 %	40.4 %
持分法による投資損失	<b>1.7</b>	—	—
税務上損金に算入されない費用	<b>1.5</b>	1.6	1.4
子会社との税率差異	<b>1.3</b>	(0.2)	(0.4)
評価性引当額の増減	<b>(1.5)</b>	1.6	1.5
試験研究費の税額控除	<b>(8.0)</b>	(5.5)	(5.8)
その他	<b>0.6</b>	0.3	0.4
実効税率	<b>36.0 %</b>	38.2 %	37.5 %

2009年および2008年3月31日現在の繰延税金資産および負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
<b>繰延税金資産：</b>			
繰越欠損金	<b>¥ 5,986</b>	¥ 6,074	<b>\$ 60,935</b>
退職給付引当金	<b>2,708</b>	2,487	<b>27,565</b>
税務上の繰延資産	<b>2,222</b>	458	<b>22,620</b>
未払費用	<b>1,139</b>	1,072	<b>11,598</b>
減価償却超過額	<b>828</b>	892	<b>8,433</b>
未払事業税	<b>369</b>	363	<b>3,759</b>
減損損失	<b>271</b>	272	<b>2,758</b>
施設等入会金評価損	<b>209</b>	208	<b>2,129</b>
棚卸資産評価減	<b>193</b>	84	<b>1,969</b>
有価証券評価差額	<b>167</b>	—	<b>1,705</b>
有価証券評価損	<b>43</b>	43	<b>441</b>
その他	<b>860</b>	925	<b>8,736</b>
繰延税金資産小計	<b>14,995</b>	12,878	<b>152,648</b>
評価性引当金	<b>(6,508)</b>	(7,674)	<b>(66,254)</b>
繰延税金資産合計	<b>8,487</b>	5,204	<b>86,394</b>
<b>繰延税金負債：</b>			
特別償却準備金	<b>(133)</b>	(131)	<b>(1,357)</b>
その他有価証券評価差額金	<b>(1)</b>	(1,551)	<b>(8)</b>
その他	<b>(22)</b>	(19)	<b>(219)</b>
繰延税金負債合計	<b>(156)</b>	(1,701)	<b>(1,584)</b>
繰延税金資産の純額	<b>¥ 8,331</b>	¥ 3,503	<b>\$ 84,810</b>

## 連結財務諸表注記

2009年および2008年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、添付の連結貸借対照表上、次の項目に計上されています。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
流動資産－繰延税金資産	¥ 1,941	¥ 1,699	\$ 19,763
投資及びその他資産－繰延税金資産	6,410	1,822	65,254
長期負債－繰延税金負債	(20)	(18)	(207)
繰延税金資産の純額	¥ 8,331	¥ 3,503	\$ 84,810

### 15. 偶発債務

当社は、2009年3月31日現在の従業員の金融機関からの借入金に対し、446百万円(4,539千米ドル)の債務保証を行っています。

### 16. セグメント情報

当グループは、主に、医薬品の製造・販売という単一事業を営んでいます。異なる所在地間のグループ会社間売上は、原価に一定の利益を加えて計上されており、異なる所在地間のグループ会社間売上および利益は消去されています。全社資産は、主に、現金及び現金同等物、有価証券および投資有価証券です。

所在地別および海外売上高の情報は、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2009	2008	2007	2009
<b>所在地別：</b>				
売上高：				
日本：				
外部顧客に対するもの	¥ 91,405	¥ 92,098	¥ 90,695	\$ 930,522
セグメント間取引	2,422	1,978	1,167	24,659
計	93,827	94,076	91,862	955,181
欧州：				
外部顧客に対するもの	9,453	10,617	9,186	96,226
セグメント間取引	1,838	2,041	2,028	18,714
計	11,291	12,658	11,214	114,940
その他：				
外部顧客に対するもの	761	679	605	7,750
セグメント間取引	2,879	2,761	2,611	29,304
計	3,640	3,440	3,216	37,054
消去及び全社	(7,139)	(6,780)	(5,806)	(72,677)
連結計	¥ 101,619	¥ 103,394	¥ 100,486	\$ 1,034,498

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2009	2008	2007	2009
<b>営業利益(損失)：</b>				
日本	¥ 18,284	¥ 22,633	¥ 21,768	\$ 186,139
欧州	178	555	980	1,817
その他	(662)	(819)	(755)	(6,738)
消去及び全社	(2,306)	(1,998)	(1,581)	(23,484)
<b>連結計</b>	<b>¥ 15,494</b>	<b>¥ 20,371</b>	<b>¥ 20,412</b>	<b>\$ 157,734</b>
<b>資産：</b>				
日本	¥ 138,095	¥ 129,610	¥ 125,822	\$ 1,405,832
欧州	10,017	10,908	10,635	101,974
その他	5,387	5,745	4,880	54,845
消去及び全社	(2,487)	10,284	17,762	(25,319)
<b>連結計</b>	<b>¥ 151,012</b>	<b>¥ 156,547</b>	<b>¥ 159,099</b>	<b>\$ 1,537,332</b>

欧州およびその他に含まれる主な国は、次のとおりです。

欧州：フィンランド、ドイツ、スウェーデン

その他：アメリカ、中国、韓国、台湾

注記2の16)の(i)の会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、欧州では1百万円(15千米ドル)、その他の地域では239百万円(2,430千米ドル)多く計上されています。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2009	2008	2007	2009
<b>海外売上高：</b>				
欧州	¥ 8,311	¥ 8,533	¥ 6,917	\$ 84,604
北米	938	1,951	2,129	9,549
アジア	3,748	4,326	4,247	38,153
その他	2	17	41	23
計	¥ 12,999	¥ 14,827	¥ 13,334	\$ 132,329
<b>連結売上高</b>	<b>¥ 101,619</b>	<b>¥ 103,394</b>	<b>¥ 100,486</b>	<b>\$ 1,034,498</b>
<b>海外売上高比率</b>	<b>12.8%</b>	<b>14.3%</b>	<b>13.3%</b>	

欧州、北米、アジアおよびその他に含まれる主な国は、次のとおりです。

欧州：フィンランド、ロシア、ドイツ、スウェーデン、ノルウェー

北米：アメリカ

アジア：韓国、中国、ベトナム、台湾

その他：オーストラリア

海外売上高は、親会社の輸出、在外子会社の売上高を含んでいます(子会社間の売上高については連結上消去されています)。

## 17. 後発事象

### 米国メルク社とのライセンス契約

当社は、2009年4月15日、米国のメルク社と、緑内障・高眼圧症治療薬タフルプロストに関するライセンス契約を締結しました。

当契約の内容は次のとおりです。

(1)当社は、西欧(ドイツを除く)、北米、南米、アフリカにおける販売権をメルク社に許諾します。

(2)当社は、東欧、北欧、ドイツおよび日本を含むアジア諸国の販売権を引き続き所有します。

(3)当社は、本契約に基づき、契約一時金、マイルストーンおよび売上金額に応じたロイヤリティを受領します。

(4)当社は、ドイツ、ポーランドについては、メルク社から販売促進支援を受けるとともに、メルク社が米国で承認を得た際には、米国での共同販売促進の権利を受けることも可能です。

# 内部統制報告書

## 1 財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項

代表取締役社長兼 CEO 黒川 明は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項

### 内部統制報告書記載の基本となる事項

当社の連結財務諸表に係る内部統制報告書は、日本国内において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準（「評価基準」）を基礎として作成され、金融商品取引法の要請に従い当社により作成された内部統制報告書に準拠しています。

「評価基準」は経営者に、金融商品取引法に基づいて提出された有価証券報告書に含まれる連結財務諸表に対する内部統制及び財務諸表の信頼性に重要な影響を及ぼす開示情報その他に対する内部統制を含む財務報告に係る内部統制の評価を求めています。

当アニュアルレポートにおける内部統制の評価範囲は、「評価基準」が要求する評価範囲とは異なっており、添付の連結財務諸表に関する財務報告に係る内部統制のみとなっています。また、添付の連結財務諸表は、連結財務諸表注記の1.連結財務諸表作成の基本となる事項に記載のとおり、金融商品取引法の要請に基づき作成された連結財務諸表から再構成されており、さらに、追加的な情報も含まれています。これらの再構成および情報の追加は海外の読者の便宜のためのものです。これらは「評価基準」が要求する評価の対象範囲外ではありますが、本内部統制の評価プロセスに含めています。

### 評価の範囲

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、財務報告の信頼性に及ぼす金額的及び質的影響の重要性から、前連結会計年度の連結ベースでの売上高の80%以上を占める、当社の医薬品事業に係る部門を重要な事業拠点と選定しました。選定した事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しました。

## 3 評価結果に関する事項

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## 4 付記事項

財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象はありません。

## 5 特記事項

特記すべき事項はありません。

2009年6月24日

代表取締役社長兼 CEO

黒川 明

(注) 本内部統制報告書は、「Santen Pharmaceutical Co., Ltd. ANNUAL REPORT 2009」に掲載されている「Internal Control Report」を翻訳したものです。

# 独立監査人の監査報告書

参天製薬株式会社  
取締役会 御中

## 財務諸表監査

私どもは、参天製薬株式会社及び子会社の、日本円表示による、2009年及び2008年3月31日現在の連結貸借対照表、2009年3月31日をもって終了した3年間における各会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。これらの連結財務諸表は、参天製薬株式会社の経営者の責任において作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて独立の立場からこれらの連結財務諸表について意見を表明することにある。

私どもは、日本において一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠して監査を実施した。これらの監査基準は、財務諸表に重大な虚偽記載がないかどうかについて合理的な確証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを要求している。監査は、財務諸表上の金額及び開示の基礎となる証拠の試査による検証を含んでいる。また、監査は、経営者が採用した会計原則及び経営者が行った重要な見積りの検討、並びに財務諸表全体の表示に関する評価も含んでいる。私どもは、私どもの監査が私どもの意見表明に対する合理的な基礎を提供しているものと確信している。

私どもの意見によれば、上記の連結財務諸表はすべての重要な点において、参天製薬株式会社及び子会社の2009年及び2008年3月31日現在の財政状態並びに2009年3月31日をもって終了した3年間における各会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローを、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して適正に表示している。

2009年3月31日に終了した会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のため米ドルに換算されている。私どもの監査は日本円から米ドルへの換算を含んでおり、私どもの意見では、当該換算は連結財務諸表の注記3に記載された方法に基づいて実施されている。

## 内部統制監査

私どもは、参天製薬株式会社の2009年3月31日現在の連結財務諸表に関する財務報告に係る内部統制報告書(以下、「内部統制報告書」という。)について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私どもの責任は、私どもの監査に基づいて独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私どもは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、参天製薬株式会社が2009年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

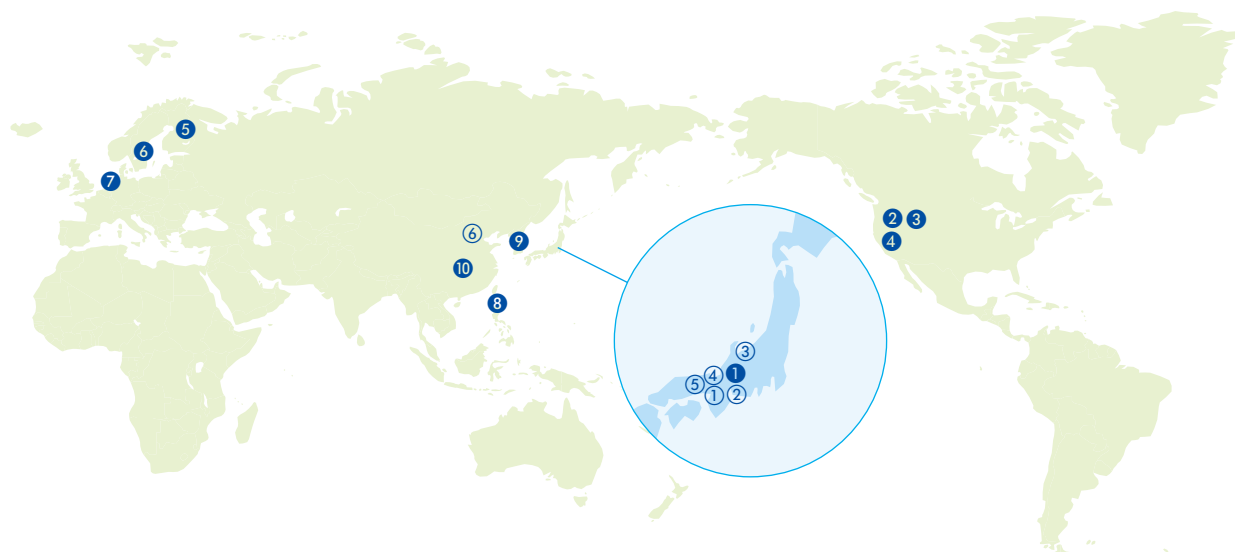
KPMG AZSA & Co.

日本、大阪  
2009年6月24日

(注) 本監査報告書は、「Santen Pharmaceutical Co., Ltd. ANNUAL REPORT 2009」に掲載されている「Independent Auditors' Report」を翻訳したものです。

# 主要子会社および事業所

2009年7月現在



## 子会社

### ① 株式会社クレール

〒522-0314  
滋賀県犬上郡多賀町大字四手字諏訪348-3  
TEL: 0749-48-2234 FAX: 0749-48-2239  
事業内容: 無塵・無菌服のクリーニング  
出資比率: 100%

### ② サンテン・ホールディングス・ユーエス・インク Santen Holdings U.S. Inc.

555 Gateway Drive, Napa, California 94558, U.S.A.  
事業内容: 北米における持株会社、事業開発  
出資比率: 100%

### ③ サンテン・インク Santen Inc.

555 Gateway Drive, Napa, California 94558, U.S.A.  
TEL: +1-707-254-1750 FAX: +1-707-254-1755  
事業内容: 医薬品の臨床開発  
出資比率: 100%\*

### ④ アドバンスド・ビジョン・サイエンス・インク Advanced Vision Science, Inc.

5743 Thornwood Drive, Goleta, California 93117, U.S.A.  
TEL: +1-805-683-3851 FAX: +1-805-964-3065  
事業内容: 医療機器の開発・製造・販売  
出資比率: 100%\*

\*サンテン・ホールディングス・ユーエス・インクを通じた間接出資

### ⑤ サンテン・オイ Santen Oy

Niittyhaankatu 20, P.O. Box 33, FIN-33721  
Tampere, Finland  
TEL: +358-3-284-8111 FAX: +358-3-318-1900  
事業内容: 医薬品の臨床開発・製造・販売・受託製造  
出資比率: 100%

### ⑥ サンテンファーマ・エービー SantenPharma AB

Solna torg 3, SE-17145 Solna, Sweden  
TEL: +46-8-83-4140 FAX: +46-8-83-4145  
事業内容: 医薬品の販売支援  
出資比率: 100%

### ⑦ サンテン・ゲーエムベーパー Santen GmbH

Industriestrasse 1, Germering D-82110, Germany  
TEL: +49-89-848078-0 FAX: +49-89-848078-60  
事業内容: 医薬品の販売、事業開発  
出資比率: 100%

### ⑧ 台湾参天製薬股份有限公司 Taiwan Santen Pharmaceutical Co., Ltd.

中華民国台北市敦化南路二段57号16階  
TEL: +886-2-2700-1553 FAX: +886-2-2700-1730  
事業内容: 医薬品の輸入・販売  
出資比率: 100%

### ⑨ 韓国参天製薬株式会社 Santen Pharmaceutical Korea, Co., Ltd.

Room 805, Center Building, 91-1, Sogong-dong, Chung-ku, Seoul 100070 Republic of Korea  
TEL: +82-2-754-1434 FAX: +82-2-754-2929  
事業内容: 医薬品の輸入・販売  
出資比率: 100%

### ⑩ 参天製薬(中国)有限公司 Santen Pharmaceutical (China) Co., Ltd.

215026 江蘇省蘇州工業園区汀蘭巷169号  
TEL: +86-512-6295-7500 FAX: +86-512-6295-7800  
事業内容: 医薬品の製造・販売  
出資比率: 100%

## 事業所

### ① 本社

〒533-8651  
大阪府大阪市東淀川区下新庄3-9-19  
TEL: 06-6321-7000 FAX: 06-6328-5082

### ② 奈良研究開発センター

〒630-0101  
奈良県生駒市高山町8916-16  
TEL: 0743-79-4501 FAX: 0743-79-4521

### ③ 能登工場

〒929-1494  
石川県羽咋郡宝達志水町敷波2-14  
TEL: 0767-29-2666 FAX: 0767-29-4233

### ④ 滋賀工場

〒522-0314  
滋賀県犬上郡多賀町大字四手字諏訪348-3  
TEL: 0749-48-2900 FAX: 0749-48-2901

### ⑤ 大阪工場

〒533-8651  
大阪府大阪市東淀川区下新庄3-9-19  
TEL: 06-6321-9976 FAX: 06-6321-7149

### ⑥ 北京事務所

100738 北京市東城区東長安街1号  
東方広場W3-1204~1206室  
TEL: +86-10-8515-1515 FAX: +86-10-8515-1020

# 会社概要 / 株式情報

2009年3月31日現在

**本社** 参天製薬株式会社  
〒533-8651  
大阪市東淀川区下新庄3丁目9番19号  
TEL：06-6321-7000(代表)、7004(IR専用)  
FAX：06-6321-8400

**メール** ir@santen.co.jp

**URL** http://www.santen.co.jp

**創業** 1890年

**資本金** 6,457百万円

**株主数** 11,180名

**株式市場** 東京、大阪

**証券コード** 4536

**株主名簿管理人：**

**事務取扱場所** 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪支店証券代行部  
〒530-0004  
大阪市北区堂島浜1丁目1-5  
TEL：0120-094-777

**主な営業拠点** 仙台、東京、埼玉、名古屋、大阪、広島、福岡

**工場** 能登、滋賀、大阪

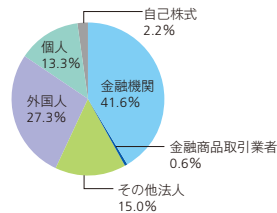
**研究所** 奈良研究開発センター

**従業員数** 2,690名(単体1,908名)

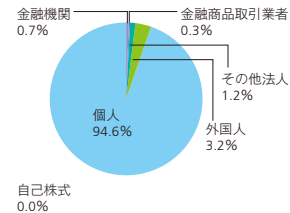
**発行済株式数** 86,916,203株

## 株主分布状況

所有株式数別分布状況



所有者別分布状況



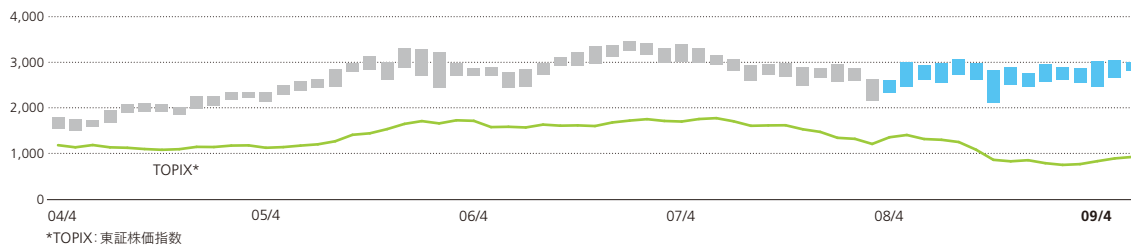
## 大株主の状況 (上位10名)

株主名	所有株式数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	12,388千株	14.3%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	6,308	7.3
三田産業株式会社	4,756	5.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,241	4.9
日本生命保険相互会社	3,017	3.5
東京海上日動火災保険株式会社	2,668	3.1
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,057	2.4
アールビーシー デクシア インベスター サービスーズ トラスト, ロンドン レンディング アカウント	1,905	2.2
第一三共株式会社	1,642	1.9
小野薬品工業株式会社	1,630	1.9

(注) 自己株式1,893千株を保有していますが、上記の大株主からは除いています。

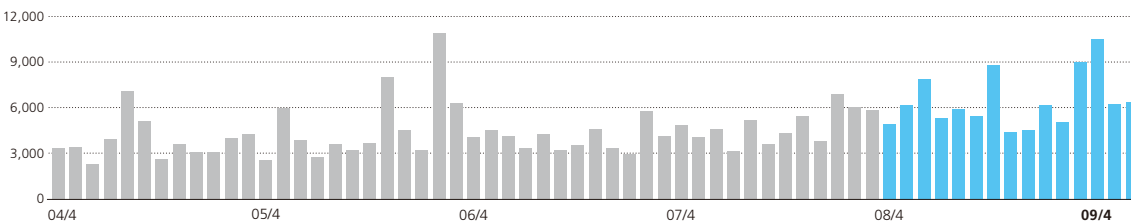
## 株価の推移 (円)

大阪証券取引所 (月足ベース)



## 株式売買高 (千株)

大阪証券取引所 (月足ベース)



## 年間の高値・安値

	2005	2006	2007	2008	2009
高値(円)	3,290	3,370	3,450	3,050	<b>3,040</b>
安値(円)	2,050	2,440	2,480	2,125	<b>2,460</b>

(注) 1. 上表の年表示は暦年(1月1日から12月31日)を示しています。  
2. 2009年は6月末までの株価

# 沿革

## ■ 会社の歴史

1890(明治23)	創業者田口謙吉が大坂北浜に田口参天堂を開業
1925(大正14)	参天堂株式会社を設立
1936(昭和11)	大阪市東淀川区に淀川工場を開設
1945(昭和20)	本社を淀川工場の敷地(現本社所在地)に移転 社名を参天堂製薬株式会社に変更
1958(昭和33)	社名を現在の参天製薬株式会社に変更 医療用医薬品事業に進出
1977(昭和52)	東京・大阪証券取引所第1部に上場 容器成型と薬液充填を同時に行う「ボトルバック」 製造システムを導入
1982(昭和57)	中央研究所が竣工
1985(昭和60)	能登工場が竣工
1990(平成2)	創業100周年をむかえ長期ビジョンを策定
1993(平成5)	米国にサンテン・インクを設立
1994(平成6)	ドイツにサンテン・ゲーエムベーハーを設立
1996(平成8)	北京事務所を開設 奈良研究開発センター、滋賀工場が竣工
1997(平成9)	フィンランドの眼科薬企業スター社を買収し、 サンテン・オイを設立 台湾参天製薬股份有限公司を設立
1998(平成10)	中期構想「ひとみ21」を策定
2000(平成12)	韓国参天製薬株式会社を設立 広州事務所を開設
2001(平成13)	米国のアドバンスド・ビジョン・サイエンス・インクを 買収
2002(平成14)	患者さんの視点で開発した革新的な医療用点眼剤容器 「ディンプルボトル」を導入
2003(平成15)	2003-2005中期経営計画を策定 能登工場でISO14001を取得 医薬情報活動支援システム「SAIN(サイン)」を構築
2004(平成16)	米国でジョンソン・エンド・ジョンソンビジョン ケア・インクによる医療用眼科薬の提携販売を開始
2005(平成17)	上海事務所を開設 参天製薬(中国)有限公司を設立
2006(平成18)	2006-2010年度中期経営計画を策定
2007(平成19)	瀋陽事務所を開設 参天製薬(中国)有限公司の蘇州工場が竣工
2008(平成20)	蘇州工場が稼働、自社販売開始 奈良研究開発センター製剤開発棟、新付属棟が完成

## ■ 製品の歴史

創業当時	主力製品は風邪薬「ヘブリン丸」
1899(明治32)	「大学目薬」
1952(昭和27)	「大学ペニシリン目薬」
1953(昭和28)	「大学マイシリン目薬」
1954(昭和29)	「大学スーパー目薬」
1956(昭和31)	「サンテドゥ」
1962(昭和37)	散瞳点眼剤「ミドリンP」 国内初のプラスチック容器目薬「スーパーサンテ」
1963(昭和38)	自社開発の肝治療解毒剤「チオラ」
1970(昭和45)	抗生物質製剤「エコリシン」
1975(昭和50)	抗炎症点眼剤「フルメトロン」
1978(昭和53)	医療用具の販売開始
1981(昭和56)	緑内障・高眼圧症治療剤「チモプトール」
1985(昭和60)	「サンテ4ONE」
1986(昭和61)	眼内レンズの販売開始
1987(昭和62)	合成抗菌点眼剤「タリビット」 抗リウマチ剤「リマチル」
1991(平成3)	「サンテFX」
1992(平成4)	眼灌流・洗浄液「ビーエスエスプラス」 初期老人性白内障治療剤「カリユニ」
1995(平成7)	角結膜上皮障害治療剤「ヒアレイン」 抗アレルギー剤「アレギサル」 抗リウマチ剤「アザルフィジンEN」 眼科手術補助剤「オベガンハイ」
1999(平成11)	緑内障・高眼圧症治療剤「チモプトールXE」 「サンテFXネオ」
2000(平成12)	合成抗菌点眼剤「クラビット」
2001(平成13)	緑内障・高眼圧症治療剤「デタントール」 抗アレルギー剤「リボスチン」
2002(平成14)	「サンテドゥプラス E アルファ」 「サンテ40」
2003(平成15)	フォールダブル(折りたたみ式)眼内レンズ 「クラリフレックス」
2004(平成16)	緑内障・高眼圧症治療剤「レスキュラ」 抗リウマチ剤「メトレート」
2006(平成18)	春季カタル治療剤「パビロックミニ」 「サンテメディカル10」「サンテALクールII」 「サンテうるおいコンタクトa」
2007(平成19)	
2008(平成20)	栄養補助食品「サンテルタックス」シリーズ 「サンテ40i」 眼内レンズ「エタニティー」 緑内障・高眼圧症治療剤「タプロス」
2009(平成21)	「サンテFX Vプラス」

(注)当社での販売開始の年を基準に記載